

2022年9月7日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
コア商事ホールディングス株式会社
代表取締役社長 首 藤 利 幸

第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、インターネット又は書面により事前に議決権を行使いただき、株主様の健康状態に関わらず、株主総会当日のご来場を可能な限りお控えいただくようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、2022年9月26日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2022年9月27日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 神奈川県横浜市中区山下町10番地
ホテルニューグランド
本館2階「レインボーボールルーム」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第8期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第8期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 会計監査人選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提出すべき書類のうち、連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.koashoji-hd.com/>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載していません。連結注記表、個別注記表は、本招集ご通知添付書類とともに、会計

監査人及び監査等委員会の監査対象となっております。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.koashoji-hd.com/>）に掲載させていただきます。

**当社は株主総会において、ご来場いただくことができない株主様との公平性を勘案し、お土産の配布を行っておりません。**

## 【お知らせ】

### 第8回定時株主総会における 新型コロナウイルス感染拡大防止の対応について

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた株主総会における当社の対応について、下記のとおりご案内いたしますとともに、株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

#### (1) 株主様へのお願い

- ・今回の株主総会につきましては、株主様の健康と安全を第一に考え、接触感染リスク低減のため座席間隔を拡げることから、ご用意できる席数が限られております。  
当日ご来場いただきましても、ご入場いただけない可能性がございます。健康状態に関わらず、可能な限り株主総会へのご来場をお控えいただきますようお願いいたします。
- ・特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方は、ご来場をお控えいただくことをお勧めいたします。
- ・議決権の行使につきましては、**インターネット又は書面による議決権行使が可能**です、ご利用をご検討くださいますようお願いいたします。

#### (2) ご来場される株主様へのお願い

- ・会場入り口にて非接触型体温計で体温を確認させていただきます。体調不良と見受けられる方には、ご入場をお控えいただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ・ご来場される株主様におかれましては、マスクの着用や、アルコール消毒液の使用等、感染防止のための措置にご協力ください。

#### (3) 当社の対応について

- ・当社役員及び運営スタッフは、原則マスク着用で対応させていただきます。
- ・受付や会場内各所にアルコール消毒液を設置いたします。
- ・株主総会の議事は、短縮して行う予定です。
- ・今後の状況により、株主総会の運営方法について変更等がある場合には、当社ウェブサイト (<https://www.koashoji-hd.com/>) にてご案内いたしますので、ご確認くださいませようお願いいたします。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限** 2022年9月26日(月曜日) 午後5時30分入力完了分まで

### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2022年9月26日(月曜日) 午後5時30分到着分まで

### 株主総会にご出席される場合

---



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2022年9月27日(火曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時30分)

- ※ 書面(郵送)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネットによる議決権行使について

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>



① 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



② 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力してください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック



③ 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

※操作画面はイメージです。

**以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。**

- ※ 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
フリーダイヤル 0120-173-027（午前9時～午後9時、通話料無料）

(提供書面)

## 事業報告

(2021年7月1日から  
2022年6月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、ワクチン接種等の効果によって、一時的には緩やかながらも新型コロナウイルス感染症拡大からの回復に向けた動きを見せましたが、変異株の発生による感染の再拡大により、依然新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立たない状態が続いております。また急激な円安による金融市場の変動や資源・エネルギー高による消費への影響が懸念されており、更には長期化が見込まれるウクライナ情勢などを要因に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の業績への影響は、諸外国の都市封鎖により物流の混乱等が生じた影響で、一部の商品で数週間の納期遅れ等があったものの、仕入先等と綿密に連絡を取り、物流面等で臨機応変に対応することにより軽微でありました。円安の影響は、原料等の仕入価格が変動するリスクがありますが、必要に応じ為替予約等を行うことや、海外サプライヤーへの価格交渉や為替連動型の価格設定への切替等によりリスク回避に努めております。

ジェネリック医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、後発医薬品使用割合80%の目標の達成に向け種々の使用促進策が実施されたことにより、薬局市場を中心に需要が伸長し、日本ジェネリック製薬協会の分析によれば、2022年1月～3月の後発医薬品の数量使用割合は79.9%（速報値）となっております。その一方で、昨今において、複数のジェネリック医薬品メーカーで薬機法違反を起因とする品質面に關わる重大な問題が相次いだことにより、ジェネリック医薬品全体で供給不安が発生し、ジェネリック医薬品の品質や安定供給の信頼性の確保が求められております。当社グループではグループ各社間における無通告監査(抜き打ちの立入り監査)や、実地調査に赴くことがかなわない海外製造所等にリモート監査の実施、日本ジェネリック製薬協会が発出したGE薬協発第25号通知（令和3年3月25日

付)「ジェネリック医薬品の信頼性確保に関する対応について」に基づき、グループ各社で製造販売承認書と製造実態の齟齬にかかる一斉点検の実施等、製造管理や品質管理の強化を推進しております。

また、2022年4月1日に行われた薬価改定では全体の薬価改定率(実勢価等改定分)が薬剤費ベースで6.69%と近年では大きな引き下げ率となりました。当社グループでは薬価引き下げとなった製品がある中、一部製品でその医療ニーズが認められ安定供給のために不採算の緩和が認められたものもあり、グループ全体の影響は軽微でありました。今後は当社グループの医薬品製造販売事業の特徴である注射剤において、ジェネリック医薬品への置換えが比較的進んでいない高薬理活性注射剤製造に注力するとともに、一層の生産性向上と医療関係者に必要とされる医薬品の安定供給に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,353百万円(前期比14.2%増)、営業利益3,807百万円(前期比12.7%増)、経常利益3,753百万円(前期比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,359百万円(前期比10.4%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### 原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、新規採用品目の伸長や、得意先での安定供給体制の維持、他社製品の供給停止等による需要の高まりを受け、取引量が増加したことに伴い、循環器官用薬や腫瘍用薬向け原薬の販売が増加し、感覚器官用薬向け原薬の販売が減少したものの、当連結会計年度の売上高は14,721百万円(前期比17.7%増)、セグメント利益は2,389百万円(前期比6.6%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,873百万円が含まれており、当該内部売上を控除した外部顧客への売上高は12,848百万円となっております。

#### 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造の主力製品が当該製品のジェネリック医薬品シェアの伸長により堅調に推移したため、当連結会計年度の売上高は7,505百万円(前期比6.9%増)となり、セグメント利益は受託製造の伸長に加え、収率向上による生産性の改善等により1,421百万円(前期比18.5%増)となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分      | 第7期<br>(2021年6月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第8期<br>(2022年6月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|-----------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|----------|-------|
|           | 金額                             | 構成比   | 金額                             | 構成比   | 金額       | 増減率   |
| 原薬販売事業    | 10,794百万円                      | 60.6% | 12,848百万円                      | 63.1% | 2,053百万円 | 19.0% |
| 医薬品製造販売事業 | 7,021                          | 39.4  | 7,505                          | 36.9  | 483      | 6.9   |
| 合計        | 17,816                         | 100.0 | 20,353                         | 100.0 | 2,537    | 14.2  |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は387百万円で、その主なものは次のとおりであります。

医薬品製造販売事業 コーアイセイ株式会社 本社工場 生産能力向上を目的とした設備投資

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 5 期<br>(2019年6月期) | 第 6 期<br>(2020年6月期) | 第 7 期<br>(2021年6月期) | 第 8 期<br>(当連結会計年度<br>(2022年6月期)) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 15,206              | 16,034              | 17,816              | 20,353                           |
| 経 常 利 益(百万円)             | 1,276               | 2,367               | 3,404               | 3,753                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 653                 | 1,745               | 2,136               | 2,359                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 16.50               | 44.05               | 53.94               | 59.55                            |
| 総 資 産(百万円)               | 22,088              | 22,902              | 24,804              | 26,249                           |
| 純 資 産(百万円)               | 13,409              | 14,915              | 16,703              | 18,665                           |
| 1株当たり純資産 (円)             | 338.45              | 376.48              | 421.61              | 471.14                           |

(注) 2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。第5期(2019年6月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 5 期<br>(2019年6月期) | 第 6 期<br>(2020年6月期) | 第 7 期<br>(2021年6月期) | 第 8 期<br>(当事業年度)<br>(2022年6月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益(百万円)   | 2,067               | 627                 | 637                 | 703                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,583               | 141                 | 78                  | 89                             |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 1,503               | 159                 | 76                  | 95                             |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 37.94               | 4.04                | 1.93                | 2.41                           |
| 総 資 産(百万円)     | 11,922              | 12,085              | 12,138              | 11,946                         |
| 純 資 産(百万円)     | 10,895              | 10,818              | 10,557              | 10,256                         |
| 1株当たり純資産 (円)   | 275.02              | 273.06              | 266.48              | 258.89                         |

(注) 2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。第5期(2019年6月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容   |
|---------------------------|-------|----------|-----------|
| コ ー ア 商 事 株 式 会 社         | 20百万円 | 100.0%   | 原薬販売事業    |
| コ ー アイ セイ 株 式 会 社         | 480   | 100.0    | 医薬品製造販売事業 |
| コ ー ア バイ オ テック ベイ 株 式 会 社 | 10    | 100.0    | 医薬品製造販売事業 |
| コ ー ア 製 薬 株 式 会 社         | 27    | 100.0    | 医薬品製造販売事業 |

(注) 1. コーア製薬株式会社は、2022年7月1日付でコーアバイオテックベイ株式会社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                 |                       |
|---------------------------------|-----------------------|
| 特定完全子会社の名称                      | コーア商事株式会社             |
| 特定完全子会社の住所                      | 神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 6,295百万円              |
| 当社の総資産額                         | 11,946百万円             |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの属するジェネリック医薬品業界におきましては、前出の「2025年問題」を控えており、政府目標である「後発医薬品の数量ベースでの使用割合80%」の実現に向けた各種ジェネリック医薬品使用促進策が講じられ、目標の80%に迫っているものの、金額ベースでの使用割合とは乖離が大きく、ジェネリック医薬品の使用割合に関する新たな目標として「2023年度末までに後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で80%以上」とすることが示され、一層の使用促進策の検討が行われております。

また、製造部門のアウトソーシングとして活用される傾向にあった医薬品の受託製造市場においては、長期収載品等先発医薬品企業からの受託製造の更なる拡大が予測されます。

さらに、2023年3月期までに、大型新薬が特許切れを迎えることにより、国内のジェネリック医薬品市場はさらに拡大・成長する見込みがあります。

しかしながら、政府により決定された薬価制度の抜本改革によって、最初のジェネリック医薬品収載から12年経過後のジェネリック医薬品の原則1価格帯化や、薬価改定が毎年実施されることとなり、ジェネリック医薬品業界においては一層の収益力強化が求められる状況となっております。

また、一昨年より健康被害や製品回収など品質問題が頻発し、ジェネリック医薬品業界全体において品質管理体制の見直しを含めた信頼回復に引き続き努めている状況であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは国民の健康を守る医薬品業界の一翼を担っている立場の者として、今後も高品質な医薬品の安定供給に努めつつ継続的な成長の実現及び収益力強化のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

##### ① 安心・安全・安価なジェネリック原薬を提供可能とする海外サプライヤーの拡充、連携強化

当社グループでは、現在、世界10カ国以上において90社以上の海外サプライヤーとのネットワークを形成し、高品質かつコスト競争力の高い原薬を取り揃え安定供給を実現しております。現状、ドル・円相場は円安が続いておりますが、仕入価格への影響を抑えるべく為替予約を適宜行っております。引き続き今後も新型コロナウイルスによる供給ルートへの影響を最小限に留めるよう、リモートによる監査にも積極的に取り組んでまいります。また、薬価改定の影響等を踏まえ、医薬品製造販売業者の多様なニーズに応え

ていくため、引き続き海外サプライヤーの新規開拓に加え、コア商事SIセンターにて高品質な原薬が得られる新規精製法、低コストで合成できる製造法等の開発に注力し、それを海外サプライヤーに技術導出することで、より連携を深め、安心・安全・安価なジェネリック原薬の提供に努めてまいります。

## ② 医薬分析センターの充実

当社グループでは、輸入医薬品原料専用の試験に特化した医薬分析センターを所有し、先端分析機器や異物混入防止のための専用サンプリング室も完備しており、抗がん剤等の高活性物質をはじめ各種品質試験、原薬の試験法及び規格の設定、検証（分析バリデーション）を行い、医薬品製造販売業者の新たな医薬品の製造販売承認取得に向けて幅広い支援を行うことで、商社機能以上の付加価値を提供しております。しかしながら、競合他社も当社グループと同等の設備投資、専門人材を配置する動きもあり、当社グループの競争力が一時的に低下する可能性もあります。これに対処すべく、引き続き当社グループ内のリソースを重点的に投下し、医薬分析機能の高度化、新規設備の導入等を継続し、原薬輸入商社ビジネスの競争力維持に努めてまいります。

## ③ 高薬理活性注射剤の受託製造

当社グループでは、注射剤製造において3種類の剤形（バイアル、アンプル、シリンジ）に対応し、高い技術を要する凍結乾燥製剤の取扱いも行っております。また、高薬理活性注射剤の少量多品種製造が可能な蔵王工場を保有しております。蔵王工場では2017年12月よりシリンジラインにて「維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とする『マキサカルシトール静注透析用シリンジ』の受託製造を開始しております。本注射剤は感染予防と医療従事者の安全性及び作業効率向上の観点から有用であるため、関連医療機関から安定供給と増産について要請されており、2022年4月の薬価改定において、その医療ニーズが認められ安定供給のために不採算の緩和が認められました。また、2021年6月期より稼働を開始したバイアルラインでは、2022年2月に抗がん剤『ベンダムスチン塩酸塩』の承認を取得しております。

今後は関連医療機関の要請に応えるため、シリンジラインで『マキサカルシトール静注透析用シリンジ』の増産体制を構築し、安定供給を進めてまいります。また、バイアルラインでは『ベンダムスチン塩酸塩』の製造、販売

を進めるとともに、新たなバイアル製剤の受託獲得を推進し、多種多様かつ広範な受託製造の需要に応え、安定供給に努めてまいります。

#### ④ 人材の採用及び育成

当社グループは、原薬販売事業及び医薬品製造販売事業を展開しておりますが、医薬品の分析、研究開発、製造等の各方面において優秀かつ専門的な人材が必要不可欠と考えております。当社グループにおける従業員の採用におきましては、従来より性別を意識することなく採用を行ってまいりました。そのため、2022年6月末日時点において、女性社員比率は47.8%、女性役職者比率は11.3%となっております。

仕事と育児等の両立支援については、時間有給休暇等の制度を設けるなど、働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでおります。また、育児休業後のほぼ全ての社員が職場復帰し、時短勤務制度も利用しております。

2020年8月に活動を開始した働き方改革プロジェクトにおきましては、社員からの提案が制度化されるなど着実な成果を積み上げております。

これらのことにより、ワークライフバランスを高めつつ、従業員の成長を促すことでイノベーションの創出に繋げ、持続可能な社会の実現と当社グループの企業価値向上の実現に繋げています。

#### ⑤ コンプライアンス体制の更なる強化

当社子会社であるコーアイセイ株式会社は、2019年1月に独占禁止法に基づく公正取引委員会の立ち入り検査を受け、同年6月4日同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、両命令を厳粛かつ真摯に受け止め、当該子会社であるコーアイセイ株式会社だけでなく、グループ全体において「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」、「合会における適正な競争に関するガイドライン」並びに内部通報窓口への連絡先等を記載したコンプライアンスカードの配布、全役職員対象のコンプライアンス研修の毎月の実施等により、再発防止及びコンプライアンス遵守の徹底に取り組んでおります。

また、再発防止のために必要な組織体制や仕組みの構築と諸施策の実施並びに啓発活動の推進が経営上の最重要課題であると認識し、「内部統制委員会」を設置しており、グループ全体にわたる内部統制体制を敷いております。

⑥ 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは新型コロナウイルス感染症について継続して対応を行っております。

事業活動における対応としましては、情報収集をはじめ、物流での遅延、納期未確定を予想した対応、行政からの要請を受けた労務対応及び衛生管理を実施しており、グループの事業活動における影響は軽微なものとなっております。

また、社内及び関係者間での感染予防や拡大防止に努めるとともに、各拠点ごとにリモートワーク等を実施し、感染リスクの低減を図っております。

(5) 主要な事業内容 (2022年6月30日現在)

| 事業区分      | 事業内容                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| 原薬販売事業    | ・ジェネリック医薬品原料の輸出入、並びにそれに付随する業務<br>・特徴のある医薬品原料及び製剤の導入と供給 |
| 医薬品製造販売事業 | ・ジェネリック注射剤、経口剤、外用剤の開発・製造・販売並びに受託製造                     |

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年6月30日現在)

① 当社

| 名称  | 所在地        |
|-----|------------|
| 本 社 | 神奈川県横浜市港北区 |

② 子会社

| 名称                 | 所在地                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------|
| コア商事株式会社           | 本社（神奈川県横浜市港北区）、医薬分析センター（神奈川県横浜市港北区）、大阪社屋（大阪府大阪市東淀川区） |
| コアアイセイ株式会社         | 本社（山形県山形市）、蔵王工場（山形県山形市）                              |
| コアバイオテック<br>ペイ株式会社 | 本社（神奈川県横浜市港北区）                                       |
| コア製薬株式会社           | 本社（神奈川県横浜市港北区）                                       |

(注) コア製薬株式会社は、2022年7月1日付でコアバイオテックペイ株式会社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

(7) 従業員の状況 (2022年6月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|----------|-------------|
| 原薬販売事業    | 77 (8)名  | 3名減 (2名減)   |
| 医薬品製造販売事業 | 204 (32) | 3名増 (6名増)   |
| 全社 (共通)   | 22 (4)   | - (-)       |
| 合計        | 303 (44) | - (4名増)     |

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、パート及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 22 (4)名 | - (-)     | 45.1歳 | 4.0年   |

- (注) 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、パート及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年6月30日現在)

| 借入先         | 借入額    |
|-------------|--------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 500百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 250    |
| 株式会社りそな銀行   | 100    |
| 株式会社きらやか銀行  | 2,641  |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 144,000,000株
- ② 発行済株式の総数 39,619,980株
- ③ 株主数 23,510名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                            | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 土 師                                      | 15,848千株 | 40.00%  |
| 公 益 財 団 法 人 首 藤 奨 学 財 団                          | 4,600    | 11.61   |
| 首 藤 利 幸                                          | 4,117    | 10.39   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式<br>会 社 ( 信 託 口 ) | 2,394    | 6.04    |
| 堀 江 淳 子                                          | 1,140    | 2.88    |
| 石 綿 聰 明                                          | 937      | 2.37    |
| 小 角 真 理                                          | 804      | 2.03    |
| 岡 澤 明 子                                          | 668      | 1.69    |
| 大 塚 里 津 子                                        | 487      | 1.23    |
| 川 口 謙                                            | 458      | 1.16    |

(注) 持株比率は自己株式 (1,356株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (2022年6月30日現在)

| 会社における地位          | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                |
|-------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長           | 首藤利幸  | コーア商事株式会社代表取締役会長<br>コーアイセイ株式会社代表取締役会長<br>コーアバイオテックベイ株式会社<br>代表取締役会長<br>コーア製薬株式会社代表取締役会長<br>公益財団法人首藤奨学財団代表理事 |
| 専務取締役             | 小山登志憲 | 営業担当<br>コーア商事株式会社取締役<br>コーアイセイ株式会社取締役<br>コーア製薬株式会社取締役                                                       |
| 常務取締役             | 大塚里津子 | サステナビリティ担当<br>コーア商事株式会社代表取締役社長<br>コーアバイオテックベイ株式会社<br>代表取締役社長<br>コーアイセイ株式会社取締役                               |
| 取締役               | 廣野敏博  | 生産担当<br>コーアイセイ株式会社代表取締役社長<br>コーアバイオテックベイ株式会社取締役                                                             |
| 取締役               | 小松美代子 | 財務経理担当<br>コーアバイオテックベイ株式会社監査役                                                                                |
| 取締役               | 田中輝幸  | 事業開発・経営企画担当<br>コーア商事株式会社取締役副社長                                                                              |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 定延紳朗  | コーア製薬株式会社監査役                                                                                                |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 矢野千秋  | 弁護士<br>矢野山岸法律事務所代表<br>東京交通サービス株式会社社外取締役                                                                     |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 平尾禎孝  | -                                                                                                           |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 伊藤大義  | 公認会計士<br>出光興産株式会社社外監査役                                                                                      |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 高橋清   | コーア商事株式会社監査役                                                                                                |

- (注) 1. 取締役矢野千秋氏、取締役平尾禎孝氏、取締役伊藤大義氏及び取締役高橋清氏は、社外取締役であります。なお、伊藤大義氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 代表取締役社長首藤利幸氏は、2021年10月22日付で一般財団法人首藤奨学財団(現：公益財団法人首藤奨学財団)の代表理事に就任しました。
3. 2021年9月29日付で、常務取締役大塚里津子氏の担当が、品質担当からサス

- テナビリティ担当となりました。
4. 2021年9月29日付で、取締役小松美代子氏の担当が、財務経理・総務担当から財務経理担当となりました。
  5. 情報収集の充実を図り、内部監査部門との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために定延紳朗氏を常勤の監査等委員として選定しております。
  6. 当社は、社外取締役である矢野千秋氏、平尾禎孝氏、伊藤大義氏及び高橋清氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
  7. コーア製菓株式会社は、首藤利幸氏が代表取締役会長、小山登志憲氏が取締役及び定延紳朗氏が監査役を務めておりましたが、2022年7月1日付でコーアバイオテックベイ株式会社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

## ② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で当社及びグループ各社の取締役・監査役・管理職を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の業務に起因して、株主・会社・その他第三者から損害賠償請求がなされた場合の当該損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の保険料については、当社が全額負担し、被保険者は保険料を負担しておりません。ただし、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であると認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

### ③ 取締役の報酬等

#### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針は次のとおりです。

#### 1. 報酬の構成及び割合

確定額報酬として、月次の一定金額報酬、及び取締役会決議を経て制定された「役員退職金規程」に基づき退職後一定期間後に支給される退職慰労金により構成する。

#### 2. 一定金額報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

過去の支給実績、各取締役の職位・職務の内容及び会社の業績並びに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえで、決定する。

#### 3. 退職慰労金の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

役員退職金規程に基づいて、決定する。

#### 4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は、株主総会の承認を受けた取締役会が、その承認の範囲で行う。

取締役会における取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に対して諮問し、同委員会による審議答申を経た上で行うものとする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 報 酬 等<br>の 総 額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の額 (百万円) |            |          | 対象となる<br>役員の数<br>(名) |
|----------------------------|-------------------------|-----------------|------------|----------|----------------------|
|                            |                         | 固定報酬            | 業績連動<br>報酬 | 退職慰労金    |                      |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 163<br>(-)              | 154<br>(-)      | -          | 8<br>(-) | 6<br>(-)             |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 29<br>(14)              | 28<br>(14)      | -          | 1<br>(-) | 5<br>(4)             |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 192<br>(14)             | 182<br>(14)     | -          | 9<br>(-) | 11<br>(4)            |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第3回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名（うち社外取締役は0名）であります。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第3回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（取締役）の員数は3名（うち社外取締役は2名）であります。
4. 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
5. 当事業年度において、社外役員が当社の親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等はありません。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

1. 取締役（監査等委員）矢野千秋氏は、矢野山岸法律事務所代表及び東京交通サービス株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
2. 取締役（監査等委員）伊藤大義氏は、出光興産株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
3. 取締役（監査等委員）高橋清氏は、コア商事株式会社の監査役であります。コア商事株式会社は、当社の連結子会社であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況、発言状況及び社外取締役에게期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 矢野千秋 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のすべてに、また、監査等委員会12回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的な知識や見識を活かし、経営陣から独立した立場から、主に法務リスクに係る事項に関して助言・監督いただくことにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しておりましたところ、取締役会において、当該専門的な立場から積極的な発言をいただくなど、適切な役割を果たしております。監査等委員会では、当社の法務リスク等について適宜、必要な発言を行っております。また指名・報酬諮問委員会の委員として、役員候補者の指名並びに取締役の報酬などについて、独立した客観的な立場で関与しております。</p> |
| 取締役<br>(監査等委員) 平尾禎孝 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のすべてに、また、監査等委員会12回のすべてに出席いたしました。医薬品ビジネスに関する企業での経営経験を活かし、経営全般に係る事項に関して助言・監督いただくことにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しておりましたところ、取締役会において、当該専門的な立場から積極的な発言をいただくなど、適切な役割を果たしております。監査等委員会では、当社の経営全般について適宜、必要な発言を行っております。また指名・報酬諮問委員会の委員として、役員候補者の指名並びに取締役の報酬などについて、独立した客観的な立場で関与しております。</p>                 |

|                     | 出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 伊藤大義 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のすべてに、また、監査等委員会12回のすべてに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識や見識を活かし、経営陣から独立した立場から、経営の透明性と客観性向上に関して助言・監督いただくことにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しておりましたところ、取締役会において、当該専門的な立場から積極的な発言をいただくなど、適切な役割を果たしております。監査等委員会では、当社の内部統制等について適宜、必要な発言を行っております。また指名・報酬諮問委員会の委員長として、役員候補者の指名並びに取締役の報酬などについて、独立した客観的な立場で関与しております。</p> |
| 取締役<br>(監査等委員) 高橋清  | <p>2021年9月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のすべてに、また、監査等委員会10回のすべてに出席いたしました。医薬品ビジネスに関する企業での経営経験を活かし、経営全般に係る事項に関して助言・監督いただくことにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しておりましたところ、取締役会において、当該専門的な立場から積極的な発言をいただくなど、適切な役割を果たしております。また監査等委員会では、当社の経営全般について適宜、必要な発言を行っております。</p>                                                                 |

(注) 取締役（監査等委員）高橋清氏は、2021年9月29日開催の第7回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査等委員会の開催回数が他の取締役と異なります。なお、取締役（監査等委員）就任以降の取締役会の開催回数は10回、監査等委員会の開催回数は10回であります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 42,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 56,930   |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、デューデリジェンス業務における対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

#### (1) 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）についての決定内容の概要

当社は、2021年7月27日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の概要は次のとおりであります。

#### ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、当社及び当社の子会社（以下、総称して「当社グループ」という）に適用される「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」を制定するとともに「コンプライアンス規程」を制定し運用することによって、コンプライアンス委員会を設け、役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を敷く。コンプライアンス委員会事務局を当社総務部に置き、研修を定期的に開催し、法令遵守、企業倫理遵守の啓発活動などの諸施策を推進し、コンプライアンス意識の向上に努める。

ロ. 当社は、当社グループの内部統制体制に関わる事項を統括・遂行する内部統制委員会を設置し、ガバナンスの強化を図る。

ハ. 当社グループは、財務報告に係わる「財務経理規程」を制定し、内部統制計画書に基づき、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行う。

ニ. 当社グループは、役員及び使用人等による不正行為の未然防止、早期発見、是正を目的に整備した内部通報窓口を設置するとともに当該制度の運用を定めた「内部通報規程」を制定し、通報者の保護を図る。

ホ. 当社グループは、反社会的勢力への対応について「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」において反社会的勢力に対し毅然として対決し関係遮断を徹底することを宣言し、「コア商事ホールディングスグループ行動基準」において反社会的勢力への対応等を明記するなど、重要施策として取り組む。

ヘ. 当社は、取締役等の指名及び報酬等の意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保のため、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置する。委員会は、「指名・報酬諮問委員会規程」に則り、取締役等の指名及び報酬等について審議した結果を取締役に答申する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規程」「情報セキュリティ基本方針」「情報システム管理規程」等の情報管理諸規程を制定し、情報の管理と情報の取扱いを規定しており、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についてもこれらの規程に基づき、適正に行う。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を設け、リスクの発生を防止するとともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる体制の維持・向上を図る。具体的には、発生の可能性のある大型災害等に備えた当社グループの体制の整備を行う。

また、子会社においては、GMP（注1）、GQP（注2）、GVP（注3）、GPSP（注4）等の基準に従い、製品の品質・安全性に関する監視を厳正に実施する。

（注1）GMP(Good Manufacturing Practice)とは、製造業者(外国製造業者含む)及び製造販売業者に求められる「適正製造規範」(製造管理・品質管理基準)のこと。

（注2）GQP(Good Quality Practice)とは、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の方法に関する基準を定めたものこと。

（注3）GVP(Good Vigilance Practice)とは、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売業者が、その品質、有効性及び安全性に関する事項や適正な使用のための必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置に関して遵守すべき事項を定めたものこと。

（注4）GPSP (Good Post-marketing Study Practice)とは、医薬品製造販売後調査・試験の実施の基準のこと。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月一回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

当社グループは、「取締役会規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」等の職務権限及び意思決定ルールを定め、取締役会の決議事項等に関する基準、組織の分掌業務、対象案件の重要度に応じた決裁権限を明確にすることによって、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を確保する。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」によりコンプライアンス意識の醸成をはかり、コーポレートガバナンスの充実に努める。

当社は、子会社における承認事項及び報告事項を定めた「子会社管理規程」を制定し、子会社の管理・指導を行うとともに、子会社から定期的に業務、業績及びその他重要な事項に関する報告を求め、更に、子会社に生じた重要事項に関しては当社の取締役会における承認を得るなど、適切な子会社管理体制を敷く。更に、子会社に必要に応じて取締役（いずれも非常勤を含む）を派遣し、子会社との連携を強化し業務の適正を確保する。

また、監査等委員会及び内部監査室は、子会社に対する往査を含め、当社グループの監査を行うとともに、業務の適正性確保のため、必要に応じて相互に意見交換等を行い、連携を図る。

- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を必要としたとき、監査等委員である取締役及び監査等委員会の求めにより、監査等委員会の業務を補助する従業員を任命することができる。

当該使用人は監査等委員会及び監査等委員の指揮命令に従うものとし、当社グループの取締役等の指揮命令権は及ばないものとする。当該使用人の人事異動・評価等に関しては、あらかじめ監査等委員会に相談し、意見を求めることとする。

- ⑦ 当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びにその報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会は「監査等委員会規程」を制定し、当社グループの取締役及び使用人から監査等委員会及び監査等委員に通知・報告する体制を定める。

また、当社グループは、監査等委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けることを禁止する。

- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行上必要と認める費用については、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会において委任を受けた監査等委員が子会社の取締役会等の重要会議に出席するなどし、監査等委員会が実施する監査が実効的に行われる体制を確保する。

監査等委員会は、会計監査人との定期的な打ち合わせを行うことによって、会計監査人の活動報告の把握を行い、情報交換を図ることによって監査活動の効率化と質的向上を図る。

当社内部監査室は、監査等委員と定期的に会合し、当社グループの監査結果を報告する等の情報交換を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ① コンプライアンス体制

当社は、「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」を制定し、各会議体を通じて、その徹底を図っております。また当社グループの全役員が参加する経営者会議及び全社員が参加する社員会にて全社員に対してコンプライアンス研修を毎月実施しております。

2019年1月に発生した子会社コーアイセイ株式会社における独占禁止法違反事案を受け、2019年12月には、当社グループにおける内部通報制度の実効性向上として内部通報規程を制定し、内部通報者等の保護を強化いたしました。内部通報窓口の運用状況は、コンプライアンス委員会、取締役会等へ適宜報告しております。

### ② リスク管理体制

当社は、リスク管理に必要な事項を定めたリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を適宜開催し、経営に重要な影響を及ぼす危機の洗い出し、見直しを行い、対応等について検討をしております。

### ③ 取締役の職務執行

当事業年度において、取締役会を14回開催いたしました。毎月1回の定期的な開催に加え、必要に応じて臨時に開催するなど、機動的な運営に努めております。また、事前に経営会議を開催し、役員及び関係者による検討・意見交換のうえ、取締役会に付議するなど、取締役の職務の効率的な執行に努めております。取締役会議事録ほか社内の重要文書については、社内規程に基づき、適正に管理・保存を行っております。

### ④ 監査等委員の職務執行

監査等委員は、年度初めに立案した監査計画に基づき、当社グループ全体の監査を実施しております。経営者会議、予算審議委員会などの社内の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、重要な稟議書を閲覧し、必要に応じて取締役や社員に説明を求めています。監査等委員と代表取締役とは適宜会合を行い、監査の年度総括を報告するとともに、意見交換を通じて、監査体制の実効性について確認しております。

⑤ 子会社の管理

子会社管理規程において、承認事項及び報告事項等を定め、綿密な連携のもとにグループ全体としての業務の適正を図るとともに、子会社に生じた重要事項に関して、当社の取締役会における承認を得るなど、適切な子会社管理体制をとっております。

⑥ 内部統制委員会

2019年5月に内部統制委員会を設置し、定例で委員会を開催しております。決定事項は速やかに関連部署に通達し、必要に応じて取締役会に上程しております。

⑦ 指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会を3回開催し、取締役の指名及び報酬に関する事項を審議し、取締役会に対して答申を行っております。

## 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考えは以下のとおりであります。

当社は、経営資源の最適配分を通じて、競争力、収益力を高めることで安定的な成長を目指し、企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。したがって、現時点で買収防衛策は導入しておりません。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等に関しましては、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、将来にわたる企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。また配当につきましては、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後も成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、本定時株主総会において承認決議されることを条件に1株につき11円の配当を実施することを決定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資・研究開発投資・人材投資等に有効活用する予定であります。

## 連結貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目               | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>19,405,821</b> | <b>流動負債</b>       | <b>4,938,004</b>  |
| 現金及び預金          | 9,123,370         | 支払手形及び買掛金         | 1,464,164         |
| 受取手形            | 257,083           | 電子記録債務            | 658,864           |
| 売掛金             | 3,405,382         | 短期借入金             | 850,000           |
| 電子記録債権          | 4,169,136         | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 349,904           |
| 商品及び製品          | 1,505,144         | 未払法人税等            | 809,405           |
| 仕掛品             | 400,428           | 賞与引当金             | 48,224            |
| 原材料及び貯蔵品        | 384,702           | その他               | 757,440           |
| その他             | 160,572           | <b>固定負債</b>       | <b>2,646,098</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,844,113</b>  | 長期借入金             | 2,291,192         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,543,142</b>  | 繰延税金負債            | 6,311             |
| 建物及び構築物         | 2,708,583         | 役員退職慰労引当金         | 124,588           |
| 機械装置及び運搬具       | 1,803,878         | 退職給付に係る負債         | 120,339           |
| 工具、器具及び備品       | 220,182           | その他               | 103,666           |
| 土地              | 1,761,774         | <b>負債合計</b>       | <b>7,584,102</b>  |
| 建設仮勘定           | 48,723            | <b>(純資産の部)</b>    |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>52,740</b>     | <b>株主資本</b>       | <b>18,648,371</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>248,229</b>    | 資本金               | 522,277           |
| 投資有価証券          | 63,731            | 資本剰余金             | 205,828           |
| 繰延税金資産          | 138,633           | 利益剰余金             | 17,920,673        |
| 退職給付に係る資産       | 34,262            | 自己株式              | △407              |
| その他             | 11,602            | その他の包括利益累計額       | 17,460            |
| <b>資産合計</b>     | <b>26,249,934</b> | その他有価証券評価差額金      | 15,990            |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益           | 1,469             |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>      | <b>18,665,832</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>    | <b>26,249,934</b> |

## 連結損益計算書

( 2021年 7月 1日から  
2022年 6月30日まで )

(単位：千円)

| 科 目                           | 金         | 額          |
|-------------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                         |           | 20,353,415 |
| 売 上 原 価                       |           | 14,419,316 |
| 売 上 総 利 益                     |           | 5,934,098  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |           | 2,126,727  |
| 営 業 利 益                       |           | 3,807,371  |
| 営 業 外 収 益                     |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 2,430     |            |
| 受 取 手 数 料                     | 15,786    |            |
| 補 助 金 収 入                     | 2,566     |            |
| 受 取 補 償 金                     | 16,523    |            |
| 販 売 権 譲 渡 益                   | 15,181    |            |
| そ の 他                         | 6,577     | 59,066     |
| 営 業 外 費 用                     |           |            |
| 支 払 利 息                       | 11,077    |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 10,745    |            |
| 為 替 差 損                       | 28,037    |            |
| 和 解 金                         | 16,000    |            |
| 自 主 回 収 関 連 費 用               | 37,034    |            |
| そ の 他                         | 9,946     | 112,841    |
| 経 常 利 益                       |           | 3,753,596  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |           | 3,753,596  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 1,404,119 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △9,842    | 1,394,277  |
| 当 期 純 利 益                     |           | 2,359,319  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 2,359,319  |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2021年 7月 1日から )  
( 2022年 6月30日まで )

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |         |            |         |            |
|------------------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                    | 522,277 | 205,828 | 15,957,540 | △376    | 16,685,270 |
| 当 期 変 動 額                    |         |         |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |         | △396,186   |         | △396,186   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |         |         | 2,359,319  |         | 2,359,319  |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |         |            | △31     | △31        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)          |         |         |            |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                | -       | -       | 1,963,133  | △31     | 1,963,101  |
| 当 期 末 残 高                    | 522,277 | 205,828 | 17,920,673 | △407    | 18,648,371 |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |                       | 純資産合計      |
|------------------------------|-----------------------|---------|-----------------------|------------|
|                              | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |            |
| 当 期 首 残 高                    | 18,453                | -       | 18,453                | 16,703,724 |
| 当 期 変 動 額                    |                       |         |                       |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                       |         |                       | △396,186   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |                       |         |                       | 2,359,319  |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                       |         |                       | △31        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)          | △2,463                | 1,469   | △993                  | △993       |
| 当 期 変 動 額 合 計                | △2,463                | 1,469   | △993                  | 1,962,108  |
| 当 期 末 残 高                    | 15,990                | 1,469   | 17,460                | 18,665,832 |

## 貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,796,400</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>1,562,286</b>  |
| 現金及び預金          | 841,857           | 短期借入金          | 850,000           |
| 前払費用            | 3,219             | 未払金            | 34,858            |
| 未収金             | 632,523           | 未払費用           | 48,422            |
| 関係会社短期貸付金       | 1,318,800         | 未払法人税等         | 595,507           |
| <b>固定資産</b>     | <b>9,150,098</b>  | 前受金            | 150               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,794</b>     | 預り金            | 10,117            |
| 建物              | 6,117             | リース債務          | 97                |
| 車両運搬具           | 4,391             | 賞与引当金          | 9,309             |
| 工具、器具及び備品       | 703               | その他の           | 13,823            |
| リース資産           | 325               | <b>固定負債</b>    | <b>127,410</b>    |
| 土地              | 1,256             | リース債務          | 268               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>274</b>        | 退職給付引当金        | 12,216            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,137,029</b>  | 役員退職慰労引当金      | 114,925           |
| 関係会社株式          | 9,009,846         | <b>負債合計</b>    | <b>1,689,697</b>  |
| 関係会社長期貸付金       | 106,100           | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 繰延税金資産          | 21,067            | <b>株主資本</b>    | <b>10,256,802</b> |
| その他             | 15                | <b>資本金</b>     | <b>522,277</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,946,499</b> | <b>資本剰余金</b>   | <b>8,870,894</b>  |
|                 |                   | 資本準備金          | 5,858,156         |
|                 |                   | その他資本剰余金       | 3,012,737         |
|                 |                   | <b>利益剰余金</b>   | <b>864,038</b>    |
|                 |                   | その他利益剰余金       | 864,038           |
|                 |                   | 繰越利益剰余金        | 864,038           |
|                 |                   | <b>自己株式</b>    | <b>△407</b>       |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>10,256,802</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>11,946,499</b> |

## 損 益 計 算 書

( 2021年 7月 1日から  
2022年 6月30日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額       |
|-----------------------|---------|---------|
| 営 業 収 益               |         | 703,775 |
| 売 上 総 利 益             |         | 703,775 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 617,372 |
| 営 業 利 益               |         | 86,403  |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息               | 4,112   |         |
| 受 取 地 代 家 賃           | 600     |         |
| 生 命 保 険 配 当 金         | 707     |         |
| そ の 他                 | 20      | 5,440   |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 支 払 利 息               | 2,432   |         |
| そ の 他                 | 145     | 2,578   |
| 経 常 利 益               |         | 89,265  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 89,265  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 8,631   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △14,705 | △6,073  |
| 当 期 純 利 益             |         | 95,339  |

## 株主資本等変動計算書

( 2021年 7月 1日から  
2022年 6月30日まで )

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |              |             |
|---------------|---------|-----------|--------------|-------------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             |
|               |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |
| 当 期 首 残 高     | 522,277 | 5,858,156 | 3,012,737    | 8,870,894   |
| 当 期 変 動 額     |         |           |              |             |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |           |              |             |
| 当 期 純 利 益     |         |           |              |             |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |           |              |             |
| 当 期 変 動 額 合 計 | -       | -         | -            | -           |
| 当 期 末 残 高     | 522,277 | 5,858,156 | 3,012,737    | 8,870,894   |

|               | 株 主 資 本      |             |      |            | 純資産合計      |
|---------------|--------------|-------------|------|------------|------------|
|               | 利益剰余金        |             | 自己株式 | 株主資本合計     |            |
|               | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |            |
|               | 繰越利益<br>剰余金  |             |      |            |            |
| 当 期 首 残 高     | 1,164,885    | 1,164,885   | △376 | 10,557,681 | 10,557,681 |
| 当 期 変 動 額     |              |             |      |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当   | △396,186     | △396,186    |      | △396,186   | △396,186   |
| 当 期 純 利 益     | 95,339       | 95,339      |      | 95,339     | 95,339     |
| 自 己 株 式 の 取 得 |              |             | △31  | △31        | △31        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △300,847     | △300,847    | △31  | △300,879   | △300,879   |
| 当 期 末 残 高     | 864,038      | 864,038     | △407 | 10,256,802 | 10,256,802 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年8月23日

コア商事ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 慶 典

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 柴 田 叙 男

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コア商事ホールディングス株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年8月23日

コア商事ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤慶典

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 柴田叙男

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コア商事ホールディングス株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な

保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年7月1日から2022年6月30日までの第8期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携のうえ、重要な会議等に出席し意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び従業員等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等並びに重要な使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年8月24日

コーア商事ホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 定 延 紳 朗 ㊟

監査等委員 矢 野 千 秋 ㊟

監査等委員 平 尾 禎 孝 ㊟

監査等委員 伊 藤 大 義 ㊟

監査等委員 高 橋 清 ㊟

(注) 監査等委員矢野千秋、平尾禎孝、伊藤大義、及び高橋清は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としておりますが、今期業績並びに今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第8期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金11円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は435,804,864円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年9月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり定款を変更するものであります。

- ① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられたことから、変更案第15条(電子提供措置等)第1項を新設するものであります。
- ② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条(電子提供措置等)第2項を新設するものであります。
- ③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

(2) 和暦表記による変更履歴の記載(現行定款附則)を削除し、見やすい定款とするものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| <p>第1条～第14条(条文省略)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> | <p>第1条～第14条(現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>第16条～第44条 (条文省略)</p> <p>附則</p> <p>1.平成26年11月27日作成<br/> 2.平成27年1月30日変更<br/> 3.平成27年7月1日変更<br/> 4.平成27年9月28日変更<br/> 5.平成28年9月16日変更<br/> 6.平成29年9月27日変更<br/> 7.平成30年1月22日変更<br/> 8.平成30年11月6日変更<br/> 9.令和2年11月6日変更<br/> 10.令和3年5月1日変更 (6条発行可能株式総数変更)</p> | <p style="text-align: center;">(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>第16条～第44条 (現行どおり)</p> <p>附則</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> |
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                          | <p style="text-align: center;">(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p> <p>第1条 2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</p> <p>2 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>                                                     |

**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                  | 当社における現在の地位及び担当                                                                     | 取締役会出席状況         | 在任年数 |
|-------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------|
| 1     | しゅうとう としゆき<br>首藤 利幸 | 代表取締役社長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</span>             | 14/14回<br>(100%) | 7年   |
| 2     | こやま としのり<br>小山 登志憲  | 専務取締役<br>営業担当 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</span>       | 14/14回<br>(100%) | 7年   |
| 3     | おおつか りつこ<br>大塚 里津子  | 常務取締役<br>サステナビリティ担当 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</span> | 14/14回<br>(100%) | 7年   |
| 4     | ひろの としひろ<br>廣野 敏博   | 取締役<br>生産担当 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</span>         | 14/14回<br>(100%) | 7年   |
| 5     | こまつ みよこ<br>小松 美代子   | 取締役<br>財務経理担当 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</span>       | 14/14回<br>(100%) | 6年   |
| 6     | たなか てるゆき<br>田中 輝幸   | 取締役<br>事業開発・経営企画担当 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</span>  | 14/14回<br>(100%) | 4年   |

(注) 在任年数は、本株主総会終結時の年数で、1年未満を切り捨てて記載しております。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | し め と う と し ゆ き<br>首 藤 利 幸<br>(1947年3月1日)<br>再 任                                                                  | 1972年1月 日本モンデジソン株式会社入社<br>1975年3月 日本ザンボン株式会社移籍<br>1991年2月 コーア商事株式会社設立<br>同社取締役<br>1994年8月 同社代表取締役副社長<br>1995年8月 同社代表取締役社長<br>2011年7月 株式会社イセイ取締役<br>2013年8月 コーア商事株式会社代表取締役会長<br>2015年1月 当社代表取締役社長(現任)<br>2015年8月 コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役会<br>長<br>2016年9月 コーアイセイ株式会社代表取締役会長兼社長<br>2016年9月 コーア製薬株式会社代表取締役会長(現:コー<br>アバイオテックベイ株式会社)<br>2018年9月 コーア商事株式会社代表取締役会長兼社長<br>2018年9月 コーアイセイ株式会社代表取締役会長(現任)<br>2018年9月 コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役会<br>長兼社長<br>2019年9月 コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役会<br>長(現任)<br>2020年9月 コーア製薬株式会社代表取締役会長兼社長<br>(現:コーアバイオテックベイ株式会社)<br>2021年9月 コーア商事株式会社代表取締役会長(現任)<br>2021年9月 コーア製薬株式会社代表取締役会長(現:コー<br>アバイオテックベイ株式会社)<br>2021年10月 一般社団法人首藤奨学財団設立(現:公益財団<br>法人首藤奨学財団)<br>同法人代表理事(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>コーア商事株式会社代表取締役会長<br>コーアイセイ株式会社代表取締役会長<br>コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役会長<br>公益財団法人首藤奨学財団代表理事 |
|           | (候補者とした理由)<br>首藤利幸氏は、当社の創業者であり、当社グループの企業価値の持続的向上を牽引す<br>る者として、その実績、能力、経験が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断<br>し、取締役候補者といたしました。 | (所有する当社の株式数)<br>4,117,160株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2         | こ や ま と し の り<br>小 山 登 志 憲<br>(1948年12月11日)<br>再 任 | 1973年 4 月 株式会社ファームイタリア入社<br>1976年 6 月 つるかめ薬局設立<br>1979年 6 月 株式会社イトーヨーカ堂入社<br>2004年10月 株式会社アイロムスタッフ代表取締役会長<br>2010年10月 株式会社アイロム代表取締役社長<br>2011年 6 月 株式会社アイロムホールディングス代表取締<br>役員会長<br>2012年11月 株式会社ウィーズホールディングス入社<br>2014年 7 月 コーア商事株式会社入社<br>同社顧問<br>2015年 1 月 当社取締役<br>2015年 3 月 コーア製薬株式会社取締役 (現：コーアバイ<br>オテックベイ株式会社)<br>2016年 9 月 コーアイセイ株式会社取締役 (現任)<br>2016年 9 月 当社専務取締役<br>2018年 9 月 コーア商事株式会社取締役 (現任)<br>2018年 9 月 当社専務取締役営業部門担当 (現：営業担<br>当) (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>コーア商事株式会社取締役<br>コーアイセイ株式会社取締役 |
|           | (候補者とした理由)                                         | 小山登志憲氏は、医薬品業界全般に精通しており、専務取締役営業担当として当社グループの成長への営業戦略策定力と実行力を有する者として、その実績と能力が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|           | (所有する当社の株式数)                                       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3         | おお つか りつこ<br>大塚 里津子<br>(1978年2月1日)<br>再任                                                                       | 2008年4月 コーア商事株式会社入社<br>2015年1月 当社取締役学術部門担当<br>2015年8月 コーア商事株式会社取締役<br>2016年9月 コーアバイオテックベイ株式会社取締役<br>2018年9月 コーアイセイ株式会社取締役(現任)<br>2019年9月 コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役<br>社長(現任)<br>2020年9月 当社常務取締役品質担当<br>2021年9月 コーア商事株式会社代表取締役社長(現任)<br>2021年9月 当社常務取締役サステナビリティ担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>コーア商事株式会社代表取締役社長<br>コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役社長<br>コーアイセイ株式会社取締役 |
|           | (候補者とした理由)<br>大塚里津子氏は、ジェネリック医薬品事業に精通しており、これまでの取締役品質担当、サステナビリティ担当としての経験と見識が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|           | (所有する当社の株式数)<br>487,320株                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|           |                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4         | ひろ の とし ひろ<br>廣 野 敏 博<br>(1949年11月11日)<br>再 任 | 1973年 8 月 小林製薬工業株式会社入社（現：共和クリ<br>ティケア株式会社）<br>2002年 6 月 同社取締役<br>2007年10月 同社常務取締役<br>2008年 4 月 同社取締役副社長<br>2014年11月 コーア商事株式会社入社<br>同社顧問<br>2015年 1 月 当社取締役製造技術部門担当（現：生産担<br>当）（現任）<br>2016年 5 月 コーアイセイ株式会社取締役副社長<br>2018年 9 月 コーアバイオテックベイ株式会社取締役（現<br>任）<br>2018年 9 月 コーアイセイ株式会社代表取締役社長（現<br>任）<br>(重要な兼職の状況)<br>コーアイセイ株式会社代表取締役社長<br>コーアバイオテックベイ株式会社取締役<br>(候補者とした理由)<br>廣野敏博氏は、ジェネリック医薬品事業に精通しており、取締役生産担当として当<br>社グループの医薬品製造販売事業の推進と実行力を有する者として、その実績と能<br>力が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。<br>(所有する当社の株式数)<br>— |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                      | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5         | こ ま つ み よ こ<br>小 松 美代子<br>(1964年5月14日)<br>再 任 | 1996年 9 月 石井税務会計事務所入所<br>2000年 5 月 児山公認会計士事務所入所<br>2005年 4 月 株式会社パソナ入社<br>2006年12月 コーア商事株式会社入社<br>2015年 7 月 当社転籍財務担当部長<br>2016年 1 月 当社財務経理部長<br>2016年 9 月 コーアバイオテックベイ株式会社監査役（現任）<br>2016年 9 月 当社取締役財務担当財務経理部長<br>2018年 9 月 当社取締役財務経理・総務部門担当財務経理部長<br>2020年12月 当社取締役財務経理・総務担当<br>2021年 9 月 当社取締役財務経理担当（現任） |
|           |                                               | (重要な兼職の状況)<br>コーアバイオテックベイ株式会社監査役                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|           |                                               | (候補者とした理由)<br>小松美代子氏は、当社における財務及び会計業務を長年にわたり担当し、取締役財務経理担当としてその経験と見識が引き続き当社グループの経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                                                               |
|           |                                               | (所有する当社の株式数)<br>264,120株                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                       | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6         | た な か て る ゆ き<br>田 中 輝 幸<br>(1950年1月3日)<br>再 任 | 1972年 4 月 日本化薬株式会社入社<br>1997年 8 月 同社営業本部業務部長<br>2002年 6 月 同社医薬事業本部GE戦略部長<br>2011年 9 月 株式会社大石膏盛堂入社<br>同社執行役員営業本部長<br>2017年 7 月 当社入社<br>経営企画室長<br>2017年 9 月 コーア商事株式会社取締役副社長 (現任)<br>2018年 9 月 当社取締役経営企画担当経営企画室長<br>2019年 7 月 当社取締役事業開発部門担当<br>(現：事業開発・経営企画担当) (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>コーア商事株式会社取締役副社長<br>(候補者とした理由)<br>田中輝幸氏は、ジェネリック医薬品事業に精通しており、取締役事業開発・経営企画担当として当社グループの成長への事業開発に関する実行力を有する者として、その実績と能力が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者としていたしました。<br>(所有する当社の株式数)<br>— |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 候補者首藤利幸氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 当社は、保険会社との間で当社及びグループ各社の取締役・監査役・管理職を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の業務に起因して、株主・会社・その他第三者から損害賠償請求がなされた場合の当該損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役伊藤大義氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 (生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| きの した ひろし<br>木 下 洋<br>(1968年4月18日)<br><b>新任</b> | 1992年10月 監査法人朝日新和会計社入社 (現：有限責任 あずさ監査法人)<br>1996年4月 公認会計士登録<br>2008年5月 あずさ監査法人パートナー (現：有限責任 あずさ監査法人)<br>2019年12月 木下洋公認会計士事務所設立<br>2020年3月 ティアンドエス株式会社取締役執行役員業務本部長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>公認会計士<br>ティアンドエス株式会社取締役執行役員業務本部長 |
|                                                 | (社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)<br>木下洋氏は、公認会計士としての豊富な経験と財務・会計全般に関する専門的な見識を有しており、その経験・見識を活かし、経営陣から独立した客観的な立場から、経営の透明性と客観性向上に関して助言や監督いただくことを期待し、社外取締役候補者といいたしました。                                                             |
|                                                 | (所有する当社の株式数)<br>400株                                                                                                                                                                                                    |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 木下洋氏は、社外取締役候補者であります。

3. 当社は、保険会社との間で当社及びグループ各社の取締役・監査役・管理職を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の業務に起因して、株主・会社・その他第三者から損害賠償請求がなされた場合の当該損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。木下洋氏の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

4. 木下洋氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。なお、同氏は、2019年11月まで現在の当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人のパートナーでしたが、同法人を退任後、2年が経過しており、独立性に関して懸念はないものと判断しております。

■ご参考 取締役特に期待する分野（スキルマトリックス）

本総会の第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決された場合における、本総会後の取締役に特に期待する分野は以下のとおりとなります。

| 氏名                | 性別 | 特に期待する分野 |               |          |    |           |              |
|-------------------|----|----------|---------------|----------|----|-----------|--------------|
|                   |    | 企業<br>経営 | 営業<br>マーケティング | 財務<br>会計 | 法務 | 業界の<br>知見 | サステ<br>ナビリティ |
| 首藤 利幸<br>(社内取締役)  | 男性 | ●        | ●             |          |    | ●         |              |
| 小山 登志憲<br>(社内取締役) | 男性 | ●        | ●             |          |    | ●         |              |
| 大塚 里津子<br>(社内取締役) | 女性 | ●        |               |          |    | ●         | ●            |
| 廣野 敏博<br>(社内取締役)  | 男性 | ●        |               |          |    | ●         |              |
| 小松 美代子<br>(社内取締役) | 女性 |          |               | ●        |    |           | ●            |
| 田中 輝幸<br>(社内取締役)  | 男性 | ●        | ●             |          |    | ●         |              |
| 定延 紳朗<br>(社内取締役)  | 男性 |          |               |          | ●  | ●         |              |
| 矢野 千秋<br>(社外取締役)  | 男性 |          |               |          | ●  |           |              |
| 平尾 禎孝<br>(社外取締役)  | 男性 | ●        | ●             |          |    | ●         | ●            |
| 高橋 清<br>(社外取締役)   | 男性 | ●        | ●             |          |    | ●         |              |
| 木下 洋<br>(社外取締役)   | 男性 | ●        |               | ●        |    |           |              |

## 第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が東陽監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人の専門性、独立性、監査体制、品質管理体制、及び当社の事業規模・業務内容に適した監査対応の可否並びに監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2022年6月末現在)

|           |                                 |                                  |      |
|-----------|---------------------------------|----------------------------------|------|
| 名称        | 東陽監査法人                          |                                  |      |
| 主たる事務所所在地 | 東京都千代田区神田美土代町7番地<br>住友不動産神田ビル6階 |                                  |      |
| 沿革        | 1971年1月                         | 監査法人日東監査事務所を設立                   |      |
|           | 1981年11月                        | 虎ノ門共同事務所との統合を機に、<br>東陽監査法人に名称を変更 |      |
|           | 2005年1月                         | 監査法人西村会計事務所と合併                   |      |
|           | 2006年10月                        | 東都監査法人と合併                        |      |
|           | 2018年7月                         | Crowe Globalへ加入                  |      |
| 概要        | 出資金                             | 306百万円                           |      |
|           | 構成人員                            | 代表社員                             | 8名   |
|           |                                 | 社員                               | 58名  |
|           |                                 | 公認会計士                            | 201名 |
|           |                                 | 新試験合格者・会計士補                      | 69名  |
|           |                                 | その他の専門職員                         | 26名  |
|           |                                 | 事務職員                             | 24名  |
|           | 合計                              | 386名                             |      |

以 上









メ 毛

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ 毛

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューグランド 本館2階 「レインボーボールルーム」  
神奈川県横浜市中区山下町10番地

交通

電車

みなとみらい線「元町・中華街駅」1番出口より徒歩1分  
(地下ホームより1番出口まで7分ほどかかります。)



UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。